

資料 運営13-5



JAPAN EMF INFORMATION CENTER

平成26年度業務計画(案)

電磁界情報センター

2014.3.18 第13回運営委員会

平成26年度業務計画の考え方(1/2)

東日本大震災・津波被害・原子力発電所事故を通じて、

- 国や事業者が発信する情報への信頼低下
- 放射線をはじめ、さまざまなリスクに対する感受性の高まり(リスク情報の要求)



信頼できる「第三者機関」からの情報発信、リスクコミュニケーションの重要性が高まっている。

<平成26年度の活動>

○信頼できる「第三者機関」としての存在感の獲得と、効果的・効率的な情報提供手段の確立を目指し、

- 国際的機関との連携強化および重要情報に関する詳細調査(文献・訪問など)を充実し専門性を高めるとともに、身近な電磁界の測定調査などを行い、その結果を公開する。
- 一般市民を対象としたセミナー・フォーラムを継続するとともに、行政・教育・メディア・医療など情報の媒介者を対象とした情報提供活動および対象層特化活動の充実を図る。

に重点を置く。

平成26年度業務計画の考え方(2/2)

<平成26年度業務計画の具体的力点>

1. 情報調査業務

- 国際的機関との連携強化により最新論文収集とデータの着実な蓄積に努める。
- 人々が興味を持つ環境中に存在するさまざまな磁界発生源について、自ら磁界測定を実施し、電磁波セミナー、学会、ホームページ等で結果を公開していく。
- 諸外国のプレコーショナリー政策の動向について調査する。
- 商用周波を基本としつつ、新たな発生源にも対応できるよう、情報収集する周波数範囲を拡大していく。

2. 情報提供業務

- さまざまな関心事項や知識レベルにあわせた情報提供ができるよう、ホームページやパンフレットおよびコミュニケーションツールの充実を図る。
- 情報の媒介者を対象とした情報提供活動
- さまざまな関係者との信頼向上を目指し、行政や諸団体からの講師派遣依頼など各種要請に積極的に対応する。
- 対象層特化活動の充実を図る(妊婦等への情報提供ツール開発)。